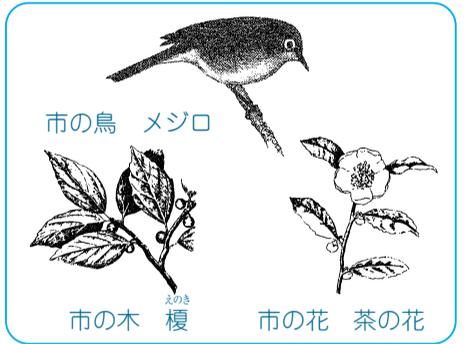


まがねいばり

武蔵村山市



発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

武蔵村山市議会 検索 メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

平成23年 第4回定例会

第4回定例会の概要

平成23年第4回定例会は、11月29日に開会し、23日の会期を経て12月21日に閉会しました。
この定例会では、今回提出された市長提出議案14件（新規条例1件、廃止条例1件、一部改正条例8件、補正予算3件、教育委員会委員任命1件）、報告1件、議員提出議案11件、陳情1件が審議・審査されました。
また、議長を除く19人の議員が68項目について4日間にわたり一般質問を行い市の姿勢をたえました。

武蔵村山市中学校教育用 コンピュータ等 活用基金条例可決！



天気晴朗



祝・成人式

21日(水)	19日(月)	16日(金)	9日(金)	8日(木)	7日(水)	6日(火)	30日(水)	29日(火)	24日(木)	22日(火)	16日(水)	15日(木)	10日(木)	9日(水)	8日(火)	28日(金)	27日(木)	19日(水)	17日(月)	14日(金)	12日(水)	11日(火)	6日(木)	4日(火)	
第4回市議会定例会本会議 (最終日)	厚生産業委員会 議会運営委員会 総務文教委員会 会派代表者会議	総務文教委員会 本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議	昭 and 病院組合議会定例会 第4回市議会定例会本会議 (初日)	会派代表者会議 議会運営委員会	会派代表者会議 議会運営委員会	小平・村山・大和衛生組合 議会定例会	三多摩上下水及び道路建設 促進協議会第3委員会	湖南衛生組合議会定例会	瑞穂斎場組合議会定例会 東京たま広域資源循環組合 議会行政視察	昭 and 病院組合議会行政視察	東京たま広域資源循環組合 議会定例会	第22回東京都道路整備事業 推進大会	建設環境委員会行政視察	議会報編集委員会	厚生産業委員会行政視察	議会報編集委員会	湖南衛生組合議会臨時会	議会報編集委員会	総務文教委員会行政視察	総務文教委員会行政視察

議会日誌



田代 芳久 (新政会)

問 学校教育について

①自転車に乗車するルールが変更された場合の指導について伺う。②市独自の免許証の実施状況を伺う。③学校司書を配置した読書効果は。④全校吹奏楽クラブへ楽器の支援を。

答

①警視庁は、改正道路交通法に基づき、平成23年10月25日に、13歳以上の子ども等の自転車利用者に車道走行を徹底指導すると発表した。全小・中学校において、警視庁交通対策本部より示された「自転車安全利用五則」等を活用し、児童・生徒に、正しい通行ルールを理解させるとともに、歩行者の安全確保などを身に付けさせる指導を一層徹底する

問 武蔵村山病院について

①来院者の駐車場増設計画を伺う。②がんの早期発見にPET検査が良いと思うが費用が高額で受診が無理なので、保険適用か市が補助し受診の促進ができないか伺う。

答

①病院では、駐車場増設の必要性については認識しており、駐車場用地としては近隣の場所を探している状況である。②がん検診は国の補助で実施しているが、PETによる検査については補助制度がないことから、市の補助金については、現在は考えていない。

問 観光納涼花火大会について

①会場が見物客でいっぱいのため大変危険だと思いが考えを伺う。②物品等の販売会場と花火を見物する会場を別々に設定する考えはないか伺う。

答

商工会では、警察と連携し、会場への入場者が一定の人数に達した場合は入場制限を行うなどの措置を検討し、事故のないよう準備を進めてきた。②近隣にふさわしい場所がないこと、また、別々に設定した場合の警備等の問題を考えると同一場所が望ましいと考えている。

問 空き家対策について

①市内の一戸建て住宅、工場、店舗等の調査と実体について伺う。②所有者に対しての防犯、防災対策の指導について伺う。

答

①市内の一戸建て住宅の調査は行っていないが、空き工場数は、約

30工場、空き店舗数は、約40店舗となっている。②苦情等が寄せられた場合、現地を確認し、火災等の危険があると判断された時に、所有者に対して、適正な管理をするよう要望している。



波多野 健 (新政会)

問 観光振興について

①観光振興について課題などを踏まえた上で具体的なビジョンを伺う。②観光担当部署の拡充について伺う。

答

①市内には観光資源が多数点在しているため、市内外からの来訪者に本市の魅力並びにアクセスについても紹介していくことが重要と考えている。集客の見込める大きなイベントとしては、村山デエダラまつりに加え、今年度初めての試みとして、Foodグランプリを農業まつりと同時に開催した。また観光PR用ポスターを作成し、PRに努めており、さらにより良い観光施策について、現在、武蔵村山市観光施策検討協議会で検討を行っている。②平成

問 農業振興について

①第二次農業振興計画の進捗状況について伺う。②農業振興について具体的なビジョンを伺う。

答

①生産の基本となる農地の保全が16項目中11項目、魅力ある農業経営の推進についてが56項目中36項目、農とふれあいのまちづくりの推進が24項目中16項目の計96項目中63項目が実施済となっている。②都市農業振興施策の確立のため、少しでも多くの農業者に認定農業者となつていただき、生産を維持しつつも自然体系の中で、減農薬・減化学肥料栽培や地産地消の普及に努めることが必要と考える。

問 健康推進について

長期総合計画では武蔵村山市健康増進計画（仮称）の期間が来年度から平成28年度となっているが、その内容と健康推進についてビジョンを伺う。

答

本計画は、健康に対する意識を高める普及啓発活動や自主的な健康づくり活動を社会全体で支援するしくみづくりを推進している。また、健康推進のビジョンについては、医学の進歩や人々のライフスタ

イルの変化により、疾病構造が結核などの感染症から、がんや糖尿病をはじめとする生活習慣病へと変化し、人々の健康に対する関心も強く、自らの健康管理を後押ししていくことが大切であると考えている。そこで、健康づくりを推進するため、保健所、市及び医師会等関係機関とともに連携した取り組みが必要であると考える。



比留間 朝幸 (新政会)

問 道路整備と雨水対策について

第二小学校に面している一般市道E第5号線、一般市道E第8号線及び一般市道E第24号線の道路整備と雨水対策の予定を伺う。

答

いずれも平成23年度から24年度にかけて、東京都水道局が配水管の敷設替え工事を実施する予定であり、当該工事の復旧の際、道路の舗装打ち替えが実施され、それにより雨水の状況も改善できるものと考えている。

問 計画道路予定地について

①三ツ木五丁目23番地付近の計画道路（立3・4・40）予定地の現状について伺う。②将来の計画道路としての展望について伺う。

答

①平成7年度から11年度にかけて用地を取得し、現在、道路用地として管理を行っている。今後の整備については、周辺道路を合わせたトータル的な道路ネットワークを考慮した整備計画が必要と考えている。当該都市計画道路の北端を東西に横断する形で計画決定されている、立川都市計画道路3・5・20号線とのアクセスや、立川都市計画道路3・

問 ごみ処分について

①ごみ処分策について市の考えは。②市としてごみの削減について伺う。③来年度、プラスチックごみの回収回数を増やすことを検討できないか伺う。

答

①搬出区分に基づき、可燃ごみ・不燃ごみは、収集後、焼却・破碎の処理をし、かん・金属、容器包装プラスチック・ペットボトル、ビン・有害物及び紙・剪定枝については、選別し、資源化をしている。②ごみの資源化、減量施策として、資源回収奨励金の実施、生ごみ処理機器購入助成、ペットボトル等の拠点回収の実施等を行っている。ごみの排出抑制施策として、事業系ごみ及び粗大ごみの有料化などのほか、ごみ収集カレンダー、ごみ分別辞典、クリーン作戦の実施などを通じ、啓発活動を行っている。③ごみ収集スケジュールは、ごみの種類、ごみの排出量を総合的に勘案し、回数等を決め、今後についても同様の内容で実施していく。

問 学校選択制について

①来年度の学校選択制申請状況について。②学校選択制の問題点について伺う。③現在、自転車で通学している生徒数は。

答

①10月1日現在で99人となっている。②通学範囲の拡大に伴い交通安全等の確保が挙げられる。③第一中学校が5人、村山学園第二中学校が4人、合計9人である。

問 市内循環バスについて

三ツ木地区から武蔵村山病院に通うには、非常に不便であるとの声が多いが、ルートについて検討できないか伺う。

答

現在、ルート等の見直しを行うため、地域公共交通会議を開催している。見直しについては、当該会議の中で検討していく。



地場野菜の出来栄

質 問

初の答弁であり、この後の再質問等の詳



激走スタート

般

掲載されている内容は、通告に対する当細については、会議録等をご覧ください。



高橋 薫
(公明党)

問 言語技術教育について

グローバル社会の中で、国際人として生きていくためには英語力と言語技術の向上が不可欠と考える。現在の学校教育の取り組みについて伺う。

答 小学校においては、本市教育委員会作成の「英語活動モデルカリキュラム」を活用して、学級担任とALT及び英語活動支援員が連携して指導し、中学校においては、国の外国語青年英語教育推進事業によるALTを、市内全中学校に常勤職員として配置し、英語科担当教員と連携

して指導に当たっている。今後とも教育活動全体を通して、国際社会で活躍できる人材を育成する教育を推進して行く。

問 学校図書館の充実について

専任司書の常勤と図書館ボランティアの配置による人的な充実を図るとともに、蔵書と新聞の充実と電子書籍端末等を配置して、魅力ある学校図書館にできないか伺う。

答 市内各学校に週3日、児童・生徒数の多い5校については週4日、学校司書を配置している。このことにより、授業に関連する図書を紹介や図書室の環境整備などを通して貸出冊数が増加するなど、学校における読書活動の充実が図られている。また、保護者等が教育ボランティアとして朝の読み聞かせを行うなど、児童・生徒の読書指導に当たっている学校もある。なお、学校図書については、学校配当予算の中で計画的な予算計上を行い、その充実に努めていき、電子書籍端末等の配置については、今後研究してみたい。

問 自転車の走りやすいまちづくりについて

①自転車の安全教育の徹底。②車道の自転車レーンの設置と自動車への啓発看板設置。③自転車道における歩行者とのルールづくり。④自転車共有システムの推進について伺う。

答 ①月1回設定している安全指導日に加え、東大和警察署と連携した交通安全教室等の機会に、自転車の安全な乗り方についての指導を行っている。②国では、自転車が安全に走れる環境整備のため、有識者による検討委員会を開催し、ガイドラインを平成23年度中にまとめることとされており、そのガイドラインが示された後、整備について、検討していく。③今後、道路標示や啓発看板の設置等について検討していく。④市内には交通の拠点となる駅がなく、また、自転車に安全に走行できる道

路空間の確保等の問題があるため、現時点では難しい。今後は、周辺各市の状況、モノレールの延伸の具体的な計画などを見ながら、研究していく。



藤野 茂
(新政会)

問 協働事業提案制度について

提案事業や協働推進会議の委員の募集が行われたが、応募状況等について伺う。①提案事業の応募件数。②協働推進会議委員の応募人数。③提案制度の今後の進め方について。

答 ①6件の事前相談のうち5件の応募であった。②2名の公募に対して2名の応募があった。③11月16日に第1回目の会議を開催し、書類審査が終了しており、年内には第2回目の会議でのプレゼンテーションを経て、審査結果をいただくこととしている。

問 歩行者用信号機の自動化について

青梅街道の市役所東交差点から東大和市境までに設置されている歩行者用信号機を手押し式から自動式にできないか伺う。①過去にあった要望状況について。②交通管理者への要望状況について。

答 ①②市民及び市議会からの要望を受けて、東大和警察署長に対して、歩行者用信号機の改良を要望しているのは、水道事務所南交差点1箇所であり、その内容は、歩行者用押しボタン式信号機を車両用感知式信号機に改良するよう求めたものである。

問 敬老会の開催状況について

お年寄りの長寿と健康を祝して開催する敬老会の開催状況について伺う。①近隣市の開催状況について。

②過去5年間の参加人数について。③過去5年間の対象年齢について。

答 ①近隣全ての市で敬老会を実施しており、昭島市と東大和市は、老人クラブ連合会に事業を委託している。②平成19年度1千148人、平成20年度1千281人、平成21年度1千353人、平成22年度1千182人、平成23年度1千463人である。対象年齢は、過去5年間とも71歳以上である。

問 市内循環バス(上北台ルート)の見直しについて

総合体育館及びかたくりの湯への利便性向上のため、次の2点について伺う。①総合体育館の運行時間を午前8時台に早めることはできないか。②総合体育館及びかたくりの湯の運行時間を午後8時ごろまで延長できないか。

答 ①②現在、ルートやダイヤ等の見直しを行うために、地域公共交通会議を開催しているため、当該会議の中で検討していく。



鈴木 明
(民主党)

問 チャレンジショップ事業について

商店街ほか空き店舗が増加している。深刻化する雇用問題の改善ほか商店街の再生、活性化につながると思うが、実施についてどう考えているか。

答 市内においても40店舗弱の空き店舗が見受けられ、雇用の問題等経済状況の不安が深刻化していることが承知している。現在、本市では商工会大型店対策事業補助金として、毎年200万円を商工会に対し補助を行い、商工会ではこれを受けて平成19年度より空き店舗を拠点として、

「まいど」宅配事業」を実施して好評を得ている。今後も商工会と連携し、地域ブランド力を高めながら既存の市内商店街の活性化を推進していく。

問 外部監査制度導入について

①本市の監査制度の実情について伺う。②外部監査導入の考え方について伺う。③外部監査制度導入検討状況について伺う。

答 ①地方自治法に基づき、識見を有する方と議員から選出された監査委員2名が選任されている。また、監査の実施に当たっては、年間監査計画を策定し、定期監査、例月出納検査、決算審査、基金の運用状況審査、健全化判断比率等審査等を実施しており、そのほかに、学校給食会計決算審査を実施することとしている。②平成23年3月に策定した「武蔵村山市第五次行政改革大綱」において、監査事務局を中心として検討を行うこととしており、その結果を踏まえ結論を得ることとしている。③総務省の地方行政検討会議において、現行の監査委員制度及び外部監査制度の見直し作業が行われることから、国の動向及び他市の状況を見ながら研究していく。

問 主要市道第19号線の拡幅について

大橋交差点から東大和市境目付近までの主要市道第19号線の拡幅について伺う。①拡幅の要望状況。②拡幅計画。③交通安全対策。

答 ①②当該区間は、幅員5.46mから5.76mの主要な生活道路であると認識しているが、現在のところ、住民からの要望はなく、拡幅の計画もない。③大橋交差点から南に入ると、東に大きくカーブしている地点に路上駐車をしている車両があることなどから、現地を確認した上で、安全運転を呼びかける啓発看板を設置した。



濱浦 雪代 (公明党)

問 第5期介護保険事業計画について

①市の重点施策と新規事業について伺う。②介護保険料の見直しについて伺う。

答 ①地域包括ケアシステム構築に向けた施策に重点をおき、介護、医療、予防、住まい及び生活支援を適切に提供できる体制の実現を図っていく。新規事業については、24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス及び介護予防・日常生活支援総合事業が新たに創設されるが、利用者の需要、サービス提供事業者の動向等を勘案しながら、第5期介護保険事業計画の中で検討する。②月額基準額で4千854円を介護保険運営協議会へ示し、議論いただいている。

問 子ども読書活動について

①第二次子ども読書活動推進計画の策定状況・検討内容について伺う。②子ども司書制度導入について伺う。答 ①現在、作業部会において、素案を作成している。この素案では、市民協働の拡充、学校図書館との連携などが盛り込まれる予定であり、今後、その素案を策定委員会で検討し、平成23年度中に取りまとめる予定となっている。②現時点では導入する予定はないが、今後、都立図書館や他市の動向などについて情報収集に努めたい。

問 まつりについて

まつりの分散化は労力・財政の負担を招く。一体化への検討について伺う。答 毎年10月の最終週にデエタラまつりを開催し、第2回から第5回ま

では農業まつりと同時開催してきた。しかし、農産物の収穫等の状況から平成23年度は農業まつりを11月に開催することとし、さらに新たな試みとして、Foodグランプリを農業まつりと同時開催として行った。まつりの一本化については、今後双方の実行委員会へ働きかけるとともに、関係諸団体とも協議を図っていく。

問 湖南処理場について

縮小か廃止か、検討状況とそれぞれのコスト予測について伺う。答 今後のし尿処理事業及び将来の方向性について総合的に検討するため、平成21年7月に、湖南衛生組合事業等検討委員会を設置し、これまでに検討委員会を9回開催し、将来の方向性等について検討している。コスト予測について湖南衛生組合に確認したところ、縮小廃止等についてのコスト予測はしていないとのことである。



木村 祐子 (市民のチカラ)

問 協働事業提案制度について

募集に対する事前相談や、応募に関する相談等、実態はどうであったか。また、同時に募集した市民協働推進会議の委員については、どのような結果になったか伺う。答 武蔵村山市協働事業提案制度の募集に対しては、6件の事前相談があり5件の応募をいただいた。また、市民協働推進会議の委員については、2名の公募に対して2名の応募があった。

問 横中商店会の街路灯について

50年以上の長きにわたり、地域の防犯や市の中心街としてのにぎわい

に役立ってきた街路灯が、ついに撤去された。行政のかかりと経緯について伺う。

問 平成23年5月2日付で横中商店会会長から、老朽化等に伴い街路灯事業から撤退することになったため、市でその街路灯の柱を利用し、まちの明るさを確保してほしい旨の要望書を送った。本市としては、当該箇所にはすでに街路灯及び防犯灯が設置されており、照度が確保されていることから、商店会の街路灯をいただく必要性はないと考えているが、撤去費用に対する助成は、今後協議が可能である旨、平成23年6月10日付で回答している。



沖野 清子 (公明党)

問 聴覚検診による認知症予防の取り組みについて

①特定健診において聴覚検診を導入し、認知症の早期発見の取り組みができないか伺う。②介護予防事業や包括支援センターにおいて簡易発信器使用、聴覚チェックができないか伺う。答 ①特定健康診査については、各医療保険者に義務付け、対象年齢を40歳から74歳とし、生活習慣病の早期発見・予防のため対象者全員に行う必須項目と、医師が必要と認められた検査等を実施している。認知症の早期発見の取り組みとして、特定健康診査の中に聴覚検診を導入する考えはない。②介護予防事業の一つとして、認知症を予防するための「脳のパワーアップ教室」を開催している。また、地域包括支援センターにおいて、認知症に関する講演会等を開催し、知識の普及啓発を図っている。

簡易発信器を使用した聴覚チェックについては、認知症との因果関係を見極めながら研究していく。

問 発達障害児(者)支援について

幼児期から高校卒業までの療育支援について市の対応を伺う。答 乳幼児期から成人期までに対応する切れ目のない一貫した支援体制の整備が必要と考えている。具体的には、乳幼児期における早期発見・早期支援、学齢期における児童・生徒各人に応じた教育・生活支援、成人期における各人に応じた就労・生活支援を目標として、保健、医療、教育、福祉等の関係機関が連携して対応する必要がある。今後、発達障害児(者)に対する支援の方策のさらなる拡充に向け、研究していく。

問 市民の健康づくり対策の充実について

市民が健康で長寿を全うできるための総合的な対策を伺う。答 計画期間を平成24年度から28年度までとする、「武蔵村山市健康増進計画」を策定中である。本計画は、健康に対する意識を高める普及啓発活動や自主的な健康づくり活動を社会全体で支援するしくみづくりを推進するとしている。

問 防災対策に女性の視点を

防災対策を進めるための会議等に女性の登用を求めるが市の考えを伺う。答 東日本大震災において、避難所生活が長期化する中で、防災対策に女性の視点が必要であるとの指摘がされていることは認識している。今後、地域で活躍する防災組織の女性を防災会議委員に登用していくよう検討していく。

問 安心安全のまちづくり

一般市道A第16号線拡幅整備についての進捗状況を伺う。答 現在、周辺地域の住環境や交通量を勘案の上、市の全体計画の中で検討している。



高橋 弘志 (公明党)

問 災害時のホームページ掲載について

災害情報の発信機能の充実・強化を図るため、遠隔地の自治体にホームページを代理掲載してもらう仕組みについて検討すべきと考えますが市の対応を伺う。答 東日本大震災の被災状況にもみられるように市役所が甚大な被害を受けるとホームページの更新が不可能となり、市民への情報発信ができなくなる。このような大規模な被害を受けた自治体の災害情報を、被災地以外の自治体で情報発信するものがあり、ホームページの閲覧ができなかった時の有効な手段として注目されている。今後、実施市を参考に研究していきたい。

問 教員のメンタルヘルス対策の推進について

うつ病などの精神疾患により病休する教員の割合が年々高くなっていると言われているが、我が市の状況及び対応について伺う。答 精神疾患により病休する教員は、ここ数年減少している。教職員は、ここ数年減少している。教職員は、ここ数年減少している。教職員は、ここ数年減少している。

問 老朽化した集会所の今後について

集会所は地域活動をする上で重要な施設である。建物の現状から建てかえ等の要望の声があるが、老朽化している集会所の状況及び今後の計画について伺う。答 地区集会所は、市内に7か所あり、この内、特に、上水台地区集会所が建物の老朽化が進んでいることから、現在、施設のあり方を検討している。

問 図書利用の充実について

東大和市中央図書館の相互利用に対するその後の進捗状況について伺う。答 図書館の相互利用については、すでに双方で合意がなされており、現在、その実現に向け準備中である。





高山 晃一 (新国会)

問 学区の自由化について

①学区の自由化の現況について
②小学校の児童数のバランスはどうか
③特別支援学級の学区について

答

①小・中学校の通学区域については、学校ごとに定めている。なお、小中一貫校村山学園に小学1年生で入学を希望する児童については、市内全通学区域から入学を認めている。また、中学校については、平成16年度から、学校選択制を導入している。

問

②平成23年5月1日現在の在籍者数は、児童数が最も少ない学校は、第九小学校及び雷塚小学校で349人、最も多い学校は、第十小学校で791人となっている。③児童・生徒が市内小・中学校の特別支援学級に就学するときは、市内全通学区域から学校

問 消防団について

①災害時の出動態勢について
②出動時のポケベル連絡から携帯メール連絡への移行による現況について

答

①火災時の出動態勢については、地区担当制となっており、常時4から5個分団が出動することとなっている。台風及び水害時の出動態勢については、市長から消防団長への出動要請があった場合に、市の水防態勢の状況を勘案しながら消防団本部の指示により決定している。②平成23年4月から携帯電話へのメール配信を開始し、4月1か月間を従来のポケベルと併用した試行期間として、運用の確認を行い、概ね良好に運用できている。③消防団本部の意向を受け、プロジェクトMURAYAMA用地において開催し、会場設営については、従来どおり設営業者に委託して実施する。



華々しい(一斉放水)

て何う。③今年度の出初め式の会場と設営方法について何う。

問

①火災時の出動態勢については、地区担当制となっており、常時4から5個分団が出動することとなっている。台風及び水害時の出動態勢については、市長から消防団長への出動要請があった場合に、市の水防態勢の状況を勘案しながら消防団本部の指示により決定している。②平成23年4月から携帯電話へのメール配信を開始し、4月1か月間を従来のポケベルと併用した試行期間として、運用の確認を行い、概ね良好に運用できている。③消防団本部の意向を受け、プロジェクトMURAYAMA用地において開催し、会場設営については、従来どおり設営業者に委託して実施する。

問

三ツ木地区の交通対策について

答

青梅街道の朝夕の交通渋滞に伴い、多くの車が三ツ木地区の生活道路を通り抜けし、地域住民や児童・生徒が大変危険な思いをしているが市の考えを何う。

問

三ツ木地区の生活道路の安全対策として、本市では、現地の状況を確認した上で、安全運転等の啓発看板の設置のほか、児童・生徒の下校時の防犯、交通安全パトロールを実施している。

問

景気の長期低迷により市民税収入は低迷しているが財政需要は旺盛だ。いかに市財政の健全性を維持するか予算編成の方針について何う。

答

平成24年度は、デフレの影響や雇用情勢の厳しさに伴う個人市民税の減収及び電力供給の制約や原子力災害の影響等に伴う法人市民税の減収が予想され、引き続き厳しい財政状況にある。このような情勢を踏まえ、予算編成に当たっては、歳入面では、市税等の自主財源の積極的な確保に努めるとともに、歳出面では、市民の安全・安心を第一に防災対策を充実しつつ、昨年度の当初予算を上回ることがなく、徹底した事務事業の見直しを進める必要がある、さらに意識改革を徹底し、各部署が事後検証を基に創意工夫し、市民要望に沿った市民サービスの向上とその実現に努めていく。

問

来年度の予算編成について

答

問

大南の狹隘道路と道路冠水について

答

大南には狹隘な市道が多く道路冠水の被害も多い。市道拡幅と透水性舗装、浸透式側溝の導入について何う。

問

市道の拡幅については、従来から地域の実情を把握した上で、計画的に整備を行っている。また、透水性舗装や浸透式側溝の導入については、雨水対策に有効な手段の一つと認識しているが、道路陥没や目づまりの恐れもあることから、今後、研究していく。

問

里親や養育家庭の促進を

答

都には里親や養育家庭への支援制度があるが、市内では引き受けている家庭が皆無である。市としても取り組みを強化すべきでは。

問

病後児保育の充実について

答

以下の対応を何う。①年齢など対象の見直しによる共働き支援の充実を。②病後児保育室たんぼほで事前登録ができないか。③パンフレットの見やすい内容と配布先の改善を。

問

障害者支援について

答

①発達障害を障害の定義に加えたことや、「手話」が言語であること等を法律で明記した点、「障害者政策委員会」の設置などが導入されたことである。②今後、第一・第九小学校における学童保育クラブの整備と歩調を合わせ、サービス内容の充実に向け、適切に対応する。また、平成24年4月からは、障害児施設への通所の給付決定は、市町村が実施する。③東京都から2戸を提供するとの通知があり、開設準備を進めている。



須藤 博 (民主党)

問

景気の長期低迷により市民税収入は低迷しているが財政需要は旺盛だ。いかに市財政の健全性を維持するか予算編成の方針について何う。

答

平成24年度は、デフレの影響や雇用情勢の厳しさに伴う個人市民税の減収及び電力供給の制約や原子力災害の影響等に伴う法人市民税の減収が予想され、引き続き厳しい財政状況にある。このような情勢を踏まえ、予算編成に当たっては、歳入面では、市税等の自主財源の積極的な確保に努めるとともに、歳出面では、市民の安全・安心を第一に防災対策を充実しつつ、昨年度の当初予算を上回ることがなく、徹底した事務事業の見直しを進める必要がある、さらに意識改革を徹底し、各部署が事後検証を基に創意工夫し、市民要望に沿った市民サービスの向上とその実現に努めていく。

問

大南の狹隘道路と道路冠水について

答

大南には狹隘な市道が多く道路冠水の被害も多い。市道拡幅と透水性舗装、浸透式側溝の導入について何う。

問

市道の拡幅については、従来から地域の実情を把握した上で、計画的に整備を行っている。また、透水性舗装や浸透式側溝の導入については、雨水対策に有効な手段の一つと認識しているが、道路陥没や目づまりの恐れもあることから、今後、研究していく。

問

里親や養育家庭の促進を

答

問

放射線汚染の不安解消について

答

以下の対応を何う。①放射線測定器の購入を。②測定器を市民に貸し出しを。③規定値を超えた個人宅も除染を。④給食食材も独自分析を。

問

病後児保育の充実について

答

以下の対応を何う。①年齢など対象の見直しによる共働き支援の充実を。②病後児保育室たんぼほで事前登録ができないか。③パンフレットの見やすい内容と配布先の改善を。

問

障害者支援について

答

①発達障害を障害の定義に加えたことや、「手話」が言語であること等を法律で明記した点、「障害者政策委員会」の設置などが導入されたことである。②今後、第一・第九小学校における学童保育クラブの整備と歩調を合わせ、サービス内容の充実に向け、適切に対応する。また、平成24年4月からは、障害児施設への通所の給付決定は、市町村が実施する。③東京都から2戸を提供するとの通知があり、開設準備を進めている。



竹原 キヨミ (日本共産党)

問

放射線汚染の不安解消について

答

以下の対応を何う。①放射線測定器の購入を。②測定器を市民に貸し出しを。③規定値を超えた個人宅も除染を。④給食食材も独自分析を。

問

病後児保育の充実について

答

以下の対応を何う。①年齢など対象の見直しによる共働き支援の充実を。②病後児保育室たんぼほで事前登録ができないか。③パンフレットの見やすい内容と配布先の改善を。

問

障害者支援について

答

①発達障害を障害の定義に加えたことや、「手話」が言語であること等を法律で明記した点、「障害者政策委員会」の設置などが導入されたことである。②今後、第一・第九小学校における学童保育クラブの整備と歩調を合わせ、サービス内容の充実に向け、適切に対応する。また、平成24年4月からは、障害児施設への通所の給付決定は、市町村が実施する。③東京都から2戸を提供するとの通知があり、開設準備を進めている。

問

介護保険の見直しについて

答

①介護保険の見直し作業の到達と市民説明会で出された意見は。②利用者への悩みの改善と低所得者への保険料の軽減は。③今後市が取り組む福祉施策などを何う。

問

介護保険の見直しについて

答

①介護保険の見直し作業の到達と市民説明会で出された意見は。②利用者への悩みの改善と低所得者への保険料の軽減は。③今後市が取り組む福祉施策などを何う。



田口 和弘 (新公会)

職員地域担当について

市長の選挙公約である職員地域担当制については、本年7月に地域コミュニティ活性化検討協議会からの報告があったが、今後どのように進めていくのか伺う。

各自治会単位として行うのか、各小学校区域を一つの区域とする地域コミュニティ単位で行うのか、人的や活動範囲などの課題も多数あることから、今後さらに調査・研究し早期の導入に努めたい。

放課後子ども教室について

本市の放課後子ども教室の実施状況について伺う。

平成19年度に雷塚小学校と村山学園、平成20年度に第二小学校、平成21年度に第一小学校と第七小学校、平成22年度に第九小学校で開始し、現在6校で実施している。

コミュニティ・スクールについて

現在小中一貫校で実施しているコミュニティ・スクールの現状と今後の展開について伺う。

村山学園第四小学校と第二中学校の二つの協議会が一体となって、17人の委員により運営されている。現在、協議会の活動部門として、学校評価、教育支援、文化スポーツなど6部会を設置し、PTAや芝生維持管理組織等と連携して年間12回程度の活動を予定している。これまで、学校評価や予算執行、学校行事等について協議がなされており、年度末までには、平成24年度の学校経営計画、教育課程等について協議する予定となっている。また、第八小学校

では、平成24年度のコミュニティ・スクール指定に向け、学校運営協議会設立準備委員会を設置し、開校準備を進めている。今後、学校と地域が一体となってよりよい教育の実現を目指すため、武蔵村山市立学校のコミュニティ・スクール推進計画に基づき、村山学園や第八小学校をモデル校として平成26年度までに市内全校をコミュニティ・スクールに指定する予定である。



内野 直樹 (日本共産党)

第一小学校内に児童クラブ移転を

第三児童はお伊勢の森で実施しているが、帰宅に30分以上もかかる可能性があり、夜道は大変危険である。一小の空き教室などを活用できないか伺う。

1小学校区1児童クラブの実現に向けた「教育・児童福祉連携検討委員会」において、第一小学校敷地内に児童クラブの新設を協議している。

小中一貫校の問題について

①小学部と中学部が合同で行う年間行事はどのようなものがあるか。②合同行事でのメリット・デメリット、また、市内にある他校との違いは。③今後の市の対策について伺う。

①②③小・中合同の学校行事として、運動会や合唱コンクール、学芸会などを実施している。小学生にとっては、身近な中学生の競技や合唱に真剣に取り組む姿勢等に接することは、中学校生活への希望やあこがれにつながっていく。また、中学生にとっては、小学生に対して時と場合に応じた言動の模範を示したり、



堂々たる消防団初出式

上級生としての自覚を高めていくよい機会となっている。今後も、本市が推進している小中連携教育の発信校としての役割を担う、村山学園の教育の充実に向けて、指導・支援をしていく。

子育て支援策について

①子育て世代の所得が減る中で、保護者負担は年々増えてきている。就学援助の利用者枠を拡充すべきと考えるが市の考えを伺う。②保育待機児の現状と解消に向けた対策について。

行政評価委員会の意見を踏まえ、平成17年度から段階的に基準の引き下げを行い、平成20年度以降は生活保護基準の1.1倍としている。②保育待機児童数については、平成22年と比較すると58人の減となっている。今年の11月の認証保育所の開設及び平成24年4月から市立つみき保育園において、26人の定員増を図る予定である。

放射能による風評被害の実態調査と事業者支援を

①原発事故後、閉店した事業者数。②狭山茶の生産者・卸業者の被害と市の対応。③市内でつくられた腐葉土・堆肥や造園業者が出した枝葉の扱いと市の対応。

①原発事故後に閉店した事業所について、本市では把握していない。②暫定規制値を超えた事業者に対し、平成23年産製茶の全銘柄の出荷自粛

要請がなされた。その後、暫定規制値を上回った製茶に対し検査した結果、暫定規制値を下回ったことから、出荷自粛を解除した。③本市には、堆肥の製造販売事業者はない。造園業者から出される枝葉については、現在までに、本市に処理するための許可を申請した実績はない。



柳山 敏夫 (日本共産党)

TPP(環太平洋連携協定)について

野田内閣はTPP参加協議に入ることを正式に表明した。関税と非関税障壁撤廃が国民生活のあらゆる分野に大きな影響が出る。自治体として反対の声を上げるべきではないか。

野田総理は、十分な国民的議論を経た上で、あくまでも国益の視点を立って、TPPについての結論を得ていくとも述べていることから、今後の協議の行方を見守っていく。

税・保険料の徴収について

税や保険料徴収は憲法25条を尊重する立場で行うべきだ。①悪質滞納者の定義は何か。②後期高齢者医療の差し押さえの状況。③国保滞納者に限度額適用認定証の発行を。

①従来から滞納者への滞納処分は十分な調査、個別の事情を勘案し、行っている。このような経過のなかで、担保力があるにもかかわらず、納税しない方を悪質ととらえている。②平成21年度が2件、平成22年度が4件となっている。③国からの通知により、国民健康保険税の滞納がないことを条件としている。ただし、世帯主が財産に災害を受け、又は盗難にあったなど、特別の事情がある場合は、それらを考慮して対応を図

新年度予算について

市民を取り巻く雇用・経済状況は依然として厳しい環境にある。①市税収入や交付税の見直しは。②生活困窮者、職のない若者、子育て世代等への支援策は考えているか。

①平成24年度予算編成に当たっては、歳入面では、市税等の自主財源の積極的な確保に努めるとともに、歳出面では、市民の安全・安心を第一に防災対策を充実しつつ、昨年度の当初予算を上回ることなく、徹底した事務事業の見直しを進める必要がある、さらに意識改革を徹底し、各部署が事後検証を基に創意工夫し、市民要望に沿った市民サービスの向上とその実現に努めていく。市税収入については、減収を見込んでおり、また、地方交付税については、国の予算の動向等に留意して、的確な計上に努めていく。②第一義的には国が負う部分が多いが、本市としても創意工夫に努め、市民サービスの向上を目指していく。



吉田 篤 (公明党)

国際交流について

①学校教育の場に国際交流を取り入れた教育ができないか。②姉妹都市提携を行い国際意識を向上させるべきと考えるが市の対応は。

第八小学校が、ラオス人民民主共和国・パチエドン小学校と国際姉妹校としての交流を深めているほか、同校及び第十小学校が、アジア教育友好協会のワンコイン・プロジェクトを通して、児童の募金等により、ラオス等の学校建設に寄与している。今後は、他の学校においても、アメ

リカンスクール等との交流を推進するなど、国際交流を充実させていく。②多摩地区26市中8市が実施している状況にある。姉妹都市提携については、提携後の交流事業が重要であることをから、これらの自治体の状況を研究し、庁内の関係部署との調整を行っていく。

環境対策としてのLED照明について

①現在までの設置状況を伺う。②今後の設置拡充予定は。③周知、アピールの現状と今後についての考えを伺う。

①②③議場及び1階ロビーへのLED照明設置が完了しており、事務室、会議室等についても、12月から1月にかけて、使用頻度の高い蛍光灯を中心約5割の蛍光灯をLED照明へ交換する予定となっている。公共施設等への設置拡充については、照明の製品開発状況や市庁舎での設置効果の検証結果を踏まえ、対応したい。市民への周知、アピールについては、議場及び議会傍聴席の入口付近に掲示物によるLED照明の効果等の表示をしているが、市庁舎のLED照明への交換が完了した後、市民を対象とした環境啓発に係る講演会と合わせた施設見学会を開催する。

宗教法人所有地の運動場設置と土地の提供について 法人との具体的な協議の内容と進捗状況について伺う。

宗教法人と取り交わした文書の内容が、早期に実施されるよう協議を進めている。多目的運動広場の整備については、今後、必要な手続きを進めていくとされており、大きな一歩を踏み出したものと考えている。また、土地の提供については、跡地南側の地区計画策定が早期に行えるよう、立川市及び宗教法人等との協議を進めている。



川島 利男 (新政会)

問 学校給食費について

給食費は何パーセントぐらい納められているのか。未納の場合ほどのような手続きを取っているのか何う。

答

給食費の現年度分収納率は、98.3%である。未納が発生した場合は、学校給食センターにおいて、学校と連携して「給食費未納のお知らせ」の配布、「電話催告」、「催告書」の送付、夜間における「臨戸徴収」等を行っている。

問 主要市道第17号線（立3・5・20）について

今後の整備状況について何う。①用地の取得は終了したのか。②工事の進捗状況は。③一般市道E第28号線工事との連動は。

答

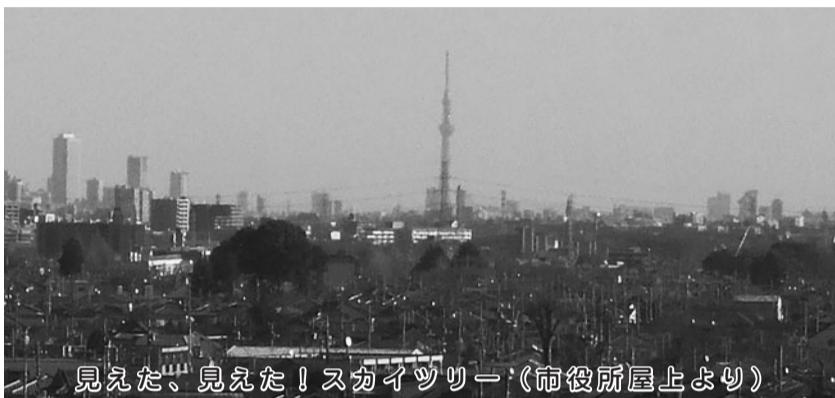
①②主要市道第17号線の用地取得については、1件の用地を残すところとなっている。また、進捗状況については、総延長331mのうち、227mが完成しており、進捗率は68.5%となっている。③平成23年度に舗装工事を実施する予定であり、主要市道第17号線整備事業とは連動していない。

問 市役所駐車場について

第二駐車場入り口と出口のラインと駐車区分のラインが消えかかっているが、一方通行である入り口へ逆方向に出てくる車両の事故が起こる前に整備できないか何う。

答

車両事故の危険が伴う出入り口及び一方通行の標示については、今定例会で補正予算を計上したので、早期に対応していく。また、駐車区分の表示については、駐車路面劣化の状況を見ながら、路面の改修時期に合わせて対応していく。



見えた、見えた！スカイツリー（市役所屋上より）



宮崎 起志 (公明党)

問 市への権限移譲について

来年度、市への権限移譲が行われ、墓地の許可権限も市に移ると聞いている。①どのような権限が、いつ移譲されるのか。②事務量の増に対応する対応は。③新規墓地規制の条例制定は考えているか。

答

①都市計画法や墓地、埋葬等に関する法律など35の法律、272条項の事務であり、また、移譲時期については、一部を除き平成24年4月1日となっている。②東京都における事務処理件数等を踏まえ、職員定数を適正に配分し、移譲される事務が円滑に実施できる体制を整える。③まちづくり条例との整合を図りながら、平成24年4月1日施行を目指していく。

問 海道緑地東側の主要市道第76号線の拡幅整備について

当該道路は狭隘であるが、近年、交通量が増加している。歩行者の安全のために道路の拡幅、または緑地側に遊歩道を設けるなどの要望があるが、市の考えを何う。

答

道路幅員が3.64mから4.82mの生活道路であり、近年交通量が増加していることは認識している。道路の拡幅については、従来から地域の実情等を把握した上で、計画的に整備を行っており、当該路線についても、今後、市の全体計画の中で検討していく。

問 子どもの遊び場の確保について

九小西側地域は宅地開発が盛んだが、子どもたちの遊び場と言えれば小規模な学園一丁目児童遊園のみである。この地域に広場が必要と考えるが、市の考えを何う。

答

第九小学校周辺については、学園一丁目児童遊園及び学園児童遊園が設置されている。現在のところ、新たな児童遊園等の設置の予定はないが、今後、周辺の住環境の変化等を踏まえた上で、考えていく。

問 市民レストランの運営等について

多くの市民から利用しにくいとの声を聞くが、次の事項について何う。①業者との契約内容と職員、市民の利用状況。②施設の改修や運営方法の見直しに向けての考え。

答

①平成10年4月から、現在の業者が経営している。契約期間は2年で、2年ごとに契約期間を延長して経営している。平成22年度の利用状況は1日当たり平均61人で、うち市民は20人程度である。②現在のところ市民レストランの施設の改修予定はないが、市民や職員が利用しやすいレストランになるよう、武蔵村山市市民レストラン運営委員会で運営方法等の検討をしている。

可決した議案

第四回定例会

条例

武蔵村山市中学校教育用コンピュータ等活用基金条例

中学校教育用コンピュータ等活用事業に要する経費に特定防衛施設周辺整備調整交付金の一部を充てるため、基金を設置するもの。

武蔵村山市高齢者いきいき手当条例を廃止する条例

高齢者いきいき手当支給制度を廃止するもの。

武蔵村山市組織条例の一部を改正する条例

社会経済情勢の変化に伴う新たな行政課題に円滑に対応するため、行政組織を見直すもの。

武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の給料の額を改定するとともに、平成23年12月期の期末手当に関する特例措置を講ずるもの。

武蔵村山市常勤の特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

常勤の特別職の職員の平成23年12月期の期末手当に関する特例措置を講ずるもの。

武蔵村山市教育委員会教育長の給与

与、旅費、勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例

教育長の平成23年12月期の期末手当に関する特例措置を講ずるもの。

武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正に伴い、個人の市民税の寄附金税額控除に関する規定を整備するとともに、上場株式等及び条約適用配当等に係る市民税の所得計算の特例の適用期間を延長する措置を講ずるもの。

武蔵村山市事務手数料条例の一部を改正する条例

事務手数料の徴収額等を改めるもの。

武蔵村山市児童遊園条例の一部を改正する条例

児童の健全な遊びの用に供する施設の充実を図るため、新たに複児童遊園を設置するもの。

武蔵村山市立のぞみ福祉園設置条例の一部を改正する条例

障害者自立支援法の一部改正に伴い、規定を整備するもの。

予算

平成23年度武蔵村山市一般会計補正予算（第6号）

補正額1億5千519万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を271億4千458万9千円とするもの。

平成23年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
補正額4千415万円を追加し、歳入歳出予算の総額を80億7千510万9千円とするもの。

平成23年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算（第3号）
補正額192万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を34億7千92万2千円とするもの。

人事

教育委員会委員の任命について
任期満了に伴い、後任の委員について土田三男氏を選任するもの。

専決処分

専決処分の報告について
交通事故による損害賠償の額の設定について
庁用自動車の交通事故に関して、市が払うべき損害賠償額（5千円）を決定するもの。

意見書

この定例会で、次のとおり意見書・決議11件を可決し、意見書は関係機関へ提出しました。

APECでのTPP交渉参加表明に抗議する意見書

原子力発電所の警備に関する意見書

サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書

▼円高から中小企業を守る対策を求める意見書

▼防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書

▼国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書

▼八ッ場ダム建設事業の早期完成を求める意見書

▼円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

▼ポリオ不活化ワクチンの早急な導入を求める意見書

▼後期高齢者医療保険料の負担軽減を求める意見書

▼第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議

この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

陳情の審議結果

趣旨採択となったもの

◇厚生産業委員会

▼商店街の街路灯のLED化に関する陳情



意見の分かれた議案等

○：賛成 △：棄権
×：反対 □：除斥

第4回定例会

Table with 7 columns: 議案 (Cases), 派 (Party), 新政会 (7人), 公明党 (6人), 日本共産党 (3人), 民主党 (2人), 市民のチカラ (1人), 議決結果 (Decision). Rows include items like '武蔵村山市高齢者いきいき手当条例を廃止する条例' and '武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例'.

※（ ）内は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。

豆知識

定例会・臨時議会

市議会の会議には、定例会と臨時議会があります。定例会は、付議事件の有無にかかわらず毎年定例的に招集される議会の会議のことをいいます。

定例会では、あらかじめ付議する事件を告示する必要はなく、一般質問を含め、議会の権限に属するすべての案件を審議することができるとなっています。

定例会の招集回数は、法律に毎年4回以内において条例で定める回数と定められており、本市では毎年4回（3月、6月、9月、12月）招集することになっています。

これに対し臨時議会は、「必要がある場合に限り」随時招集するもので、あらかじめ付議する事件を告示しなければならないことになっています。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。なお、会議録は議会閉会後、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」（90分程度のテープ）をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。なお、発送は2月中旬ごろになります。

- ファックス番号 042(564)0788
□申込受付期間 発行の日から1か月以内
□武蔵村山市 本町一丁目1番地の1
市役所・議会事務局
042(565)1111
内線512

次の市議会定例会（平成24年第1回）は2月下旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ。傍聴を希望される方は、当日、議会事務局（市役所5階）へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます（障害者用トイレも設置されています）。
※会議は、通常午前9時30分から始まります。

議長の行事トピックス



議長 波多野 征敏

- 10月 第73回全国都市問題会議
7日(金) 青梅市市制施行60周年記念式典
15日(土) 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会
27日(木) 羽村市市制施行20周年記念式典
11月 1日(火) 全国市議会議長会基地協議会第76回理事会及び衆・参基地関係委員会委員との要望懇談会
9日(水) 全国市議会議長会基地協議会関東部会総会
21日(月) 東京都市議会議長会定例総会

編集後記

東日本大震災から、まもなく一年が経とうとしています。未だ、通常の生活を送ることが困難な方々が多く、また、放射能漏れ事故により、故郷から離れて生活を続けている方々がおられます。一日も早く故郷で過ごすことができますよう、お祈り申し上げます。

- （議会報編集委員一同）
◎高山 晃一 ○吉田 篤
波多野 健 木村 祐子
鈴木 明 内野 直樹
高橋 弘志
◎は委員長・○は副委員長